

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第111期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 雅洋

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地

株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 操

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)

株式会社日新大阪支店
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)

株式会社日新神戸支店
(神戸市中央区江戸町101番地)

株式会社日新千葉支店
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	201,705	201,209	216,924	218,040	197,387
経常利益	(百万円)	5,887	6,266	6,869	6,584	4,114
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,196	4,457	5,210	4,426	2,705
包括利益	(百万円)	839	5,088	6,960	2,226	163
純資産額	(百万円)	50,747	55,128	61,041	62,070	60,437
総資産額	(百万円)	108,439	112,413	119,494	120,516	118,678
1株当たり純資産額	(円)	2,454.49	2,674.49	2,965.95	3,020.69	2,968.03
1株当たり当期純利益	(円)	160.47	223.29	263.61	223.95	137.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.2	47.0	49.1	49.5	48.9
自己資本利益率	(%)	6.4	8.8	9.3	7.5	4.6
株価収益率	(倍)	9.6	8.3	10.6	8.3	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,342	8,368	7,142	6,987	10,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,486	2,143	3,131	4,650	6,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,189	4,636	3,050	1,266	4,711
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,598	15,936	17,106	17,846	18,474
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	5,842 (640)	6,095 (801)	6,066 (878)	6,094 (930)	6,088 (840)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期においては国外子会社1社、第108期においては国内子会社3社、国外子会社1社、第109期においては国外子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。また、第109期においては国外子会社1社、第110期においては国外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	92,301	89,933	96,400	99,483	95,865
経常利益	(百万円)	2,568	2,706	3,525	3,356	3,238
当期純利益	(百万円)	925	2,187	2,752	2,540	2,545
資本金	(百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数	(株)	101,363,846	101,363,846	20,272,769	20,272,769	20,272,769
純資産額	(百万円)	33,735	35,764	38,416	38,490	37,927
総資産額	(百万円)	79,434	81,628	84,524	83,731	83,745
1株当たり純資産額	(円)	1,686.24	1,805.54	1,939.68	1,943.47	1,936.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	30.00 (5.00)	55.00 (27.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益	(円)	46.38	109.33	138.96	128.25	128.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.5	43.8	45.5	46.0	45.3
自己資本利益率	(%)	2.7	6.3	7.4	6.6	6.7
株価収益率	(倍)	33.2	17.0	20.2	14.4	12.4
配当性向	(%)	86.2	41.2	36.0	42.9	43.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,576 (36)	1,517 (71)	1,509 (113)	1,503 (142)	1,520 (160)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	103.3 (89.2)	127.1 (102.3)	192.0 (118.5)	133.5 (112.5)	120.6 (101.8)
最高株価	(円)	415	392	3,590 (603)	2,941	2,015
最低株価	(円)	264	280	2,541 (356)	1,653	1,163

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第109期の1株当たり配当額30円は、中間配当額5円と期末配当額25円の合計としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は25円となりますので、期末配当額25円を加えた年間配当額は1株当たり50円となります。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第109期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1938年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
- 1942年10月 横浜市に本店を移転
- 1946年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
- 1947年5月 本店を横浜市中区尾上町6丁目84番地に移転
- 1948年11月 神戸支店設置
- 1950年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
- 1950年4月 東京証券取引所第一部上場
- 1950年4月 横浜港における港湾荷役業を開始
- 1954年7月 本社屋(旧本店事務所)落成
- 1954年11月 東京支店設置
- 1956年6月 神奈川埠頭倉庫株式会社より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始
- 1958年5月 大阪支店設置
- 1959年12月 札幌営業所を開設
- 1960年4月 川崎営業所を開設
- 1961年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
- 1969年4月 千葉支店設置
- 1969年7月 札幌支店設置
- 1973年5月 大阪証券取引所第一部上場
- 1973年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立
- 1974年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
- 1975年7月 ロンドン支店開設
- 1978年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
- 1981年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立
- 1981年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
- 1983年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立
- 1983年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立
- 1983年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立
- 1984年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立
- 1985年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
- 1985年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更
- 1987年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立
- 1987年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES.MBH」設立

1992年4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
1992年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立
1994年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立
1995年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
1995年3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立
1997年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
1997年4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
1997年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
1999年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
2004年8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立
2005年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「LLC NISSIN RUS」設立
2005年11月 中国北京市に合弁会社「中外運 - 日新国際貨運有限公司」設立
2006年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立
2007年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立
2009年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化
2012年2月 ラオスに合弁会社「LAO NISSIN SMT CO.,LTD」設立
2012年6月 中国深圳市に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立
2013年10月 「上海高信国際物流有限公司」を子会社化
2014年3月 インドネシアに合弁会社「PT.NISSIN JAYA INDONESIA」設立
2014年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目81番地)に移転
2017年1月 マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS(M)SDN.BHD.」設立
2017年3月 「常熟日新中外運運輸有限公司」(現商号：日新(常熟)国際物流有限公司)を子会社化
2019年4月 台湾に合弁会社「日新日茂国際物流股份有限公司」設立

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)					名	名		
㈱九州日新	福岡市東区	百万円 450	物流事業	100.00	1	3	当社の倉庫荷役及び 自動車貨物運送	当社の土地を賃貸して おります。
㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	物流事業	100.00		4	当社の倉庫荷役及び カーフェリー輸送	当社の土地を賃貸して おります。
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	物流事業	67.56	1	5	当社の自動車貨物運送	当社への倉庫賃貸を 行っております。
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	物流事業	100.00	1	2	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸し ております。
鶴見倉庫㈱	横浜市鶴見区	百万円 40	物流事業	100.00		4	当社の危険品貨物の 保管及び倉庫荷役	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	千US\$ 3,500	物流事業	100.00	2	3	当社の米国における 国際物流事業	
NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2	West Drayton, Middlesex, U.K.	千STG 5,800	物流事業	100.00		2	当社の英国における 国際物流事業	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	千EUR 2,350	物流事業	100.00		2	当社のドイツにおける 国際物流事業	
SIAM NISTRANS CO., LTD. (注) 3	Bangkok, Thailand	百万THB 25	物流事業	49.00		2	当社のタイにおける 国際物流事業	
日新運輸倉庫(香港) 有限公司	中国・香港	千HK\$ 7,300	物流事業	100.00	1	4	当社の香港における 国際物流事業	
上海高信国際物流 有限公司 (注) 2, 5	中国・上海	百万CNY 54	物流事業	80.00 (55.00)		5	当社の中国における 国際物流事業	
日新航空サービス㈱ (注) 4	東京都中野区	百万円 450	旅行事業	96.00	2		当社の海外出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
日中平和観光㈱	東京都中央区	百万円 90	旅行事業	99.99	2	1	当社の中国出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
京浜不動産㈱	横浜市中区	百万円 100	不動産事業	94.10		2	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を 行っております。当社 の事務所を賃貸して おります。
その他40社								
(持分法適用関連会社)								
原田港湾㈱ (注) 5	横浜市中区	百万円 75	物流事業	45.29 (0.80)			当社の港湾荷役作業	
丸新港運㈱	大阪市港区	百万円 50	物流事業	50.00	1	2	当社の港湾荷役作業	
中外運-日新国際貨運 有限公司	中国・北京	百万CNY 21	物流事業	50.00		3	当社の中国における 国際物流事業	
その他2社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 日新航空サービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,589百万円
	(2) 経常利益	55百万円
	(3) 当期純利益	63百万円
	(4) 純資産額	2,387百万円
	(5) 総資産額	4,202百万円

5. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	5,610 (790)
旅行事業	469 (50)
不動産事業	9 (-)
合計	6,088 (840)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,520 (160)	39.32	12.96	6,569

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,515 (160)
不動産事業	5 (-)
合計	1,520 (160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は1,003名(出向の組合員69名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはサービス・ツーリズム産業労働組合連合会等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底及び地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任(CSR)をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2022年3月期を最終年度とする日新グループ第6次中期経営計画(2017年4月～2022年3月)では、収益の柱である物流事業、旅行事業、不動産事業のグループシナジーを最大限に発揮し、以下の目標を達成していく所存です。

2022年3月期の連結経営指標は、以下のとおりです。

	2022年3月期(目標)
売上高	2,300億円
営業利益	74億円
経常利益	77億円
当期純利益	53億円
営業利益率	3.2%
自己資本利益率(ROE)	8.0%程度

(3) 経営環境

今期の世界経済は先行き不透明感による経済減速傾向が持続し、我が国においても2019年10月～12月期の実質GDP成長率がマイナスに転じました。更に2020年に入ると新型コロナウイルス(以下新型コロナウイルス)の世界的蔓延が世界経済と我が国経済に一層の後退をもたらしました。

このような状況下、当社グループは3年目に入った第6次中期経営計画を力強く推進し、グループ収益は第1四半期を底に、第2四半期、第3四半期と着実に回復しました。しかしながら2月に入り新型コロナウイルスの影響により貨物量、旅客数が減少し始め、収益回復が遅れました。

次期についても世界経済の先行きは不透明な様相ですが、当社は引き続き第6次中期経営計画を力強く推進、国内外における設備投資も予定通り実施し、コロナ後を見越した事業拡大の布石を打ってまいります。

セグメント別にみますと、物流事業では日本において、化学品・危険品、食品事業は新型コロナウイルスに左右されず堅調に推移する事を見込んでいますが、自動車事業は回復に時間が掛かる事を想定しています。

海外においては、自動車関連貨物の荷動きは生産再開に伴い、回復が見込まれますが、本格化までは時間を要する見込みです。中国では既に底を脱し、貨物量は回復傾向にあり、アジアも同様に底を脱したのと思われる。日本を含む先進各国は、既に経済活動を再開しており、徐々に貨物量も増加していくと予想しています。

旅行事業では、業務渡航者数は、徐々に回復していくと思われませんが、本格的な回復には時間を要する見込みです。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは持続的な成長を遂げるため、第6次中期経営計画にて目指す姿を世界最高品質のサービスを提供できる企業「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）」と定めています。最終年度計画数値目標の営業利益74億円に向けて更なる競争力強化に取り組んでいます。更に、2027年3月期のあるべき姿として営業利益100億円を掲げ、その実現に向けて進んでまいります。



第6次中期経営計画での主要な取組みは以下のとおりです。

1. 重点分野への投資加速

- ・ 自動車関連物流 ~ 自動車関連物流における日新ブランドの確立
- ・ 化学品・危険品物流 ~ 危険品施設の拡充と化学品・危険品物流のグローバルネットワーク構築
- ・ 食品物流 ~ 食品物流機能の拡充と食品物流のグローバル展開

2. 国内事業の収益力向上

- ・ 物流施設の再編
- ・ 業務効率化の追求
- ・ 物流事業・旅行事業の連携強化
- ・ AIを活用した提案型営業の推進

3. グループ経営基盤の強化

- ・ ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- ・ 人材の確保と育成
- ・ 資金の効率化などの財務体質の強化

(5) 優先的に対処すべき課題

新型コロナウイルスの及ぼす業績への影響

国内外での短/中/長期インパクトを分析し、将来の事業計画に反映させます。

新型コロナウイルス蔓延による顧客のグローバルサプライチェーンの混乱を回復させるための万全の輸送サービスを構築します。

国内外施設の再編

国内外施設の有効度を再検証し、施設再編に取り組みます。

事業ポートフォリオの可視化

現在の当社事業内容を再検証し、新しい時代に適合した事業に資源を集中します。

IT、AI、RPA等、情報技術を駆使した物流事業の構築

倉庫や現場作業の自動化はもとより、社会インフラとしての物流へのIT技術の積極的活用の提案をしています。営業、業務面でもAI/RPA等を駆使した効率的な作業を実現させます。

人材確保と育成

少子高齢化、働き方の多様化に備え新たな労働環境に即したテレワーク、サテライトオフィス環境等を整え、人材の確保、育成に努めます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものを想定しています。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2020年6月25日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 自然災害によるリスク

新型コロナウイルスなど伝染性の高い疾病によるパンデミックが発生した場合、ヒト・モノの動きが大きく停滞し、物流事業、旅行事業の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しておりますが、地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しております。更に、災害により指揮命令系統に支障が発生した場合を想定し、早期に対応を図るため事業継続計画を作成しております。

(2) 経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、アジア、米州、欧州、中国を中心とした海外市場への依存度が高く、当該地域の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱量が減少するなど当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報関連のリスク

当社グループは、物流及び旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、コンプライアンス・マニュアル等に基づき、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、制裁金や損害賠償請求を受ける可能性もあります。また、コンピュータウイルスやサイバー攻撃等により長期間情報システムに重大な障害が発生するような事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令遵守に係るリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流及び流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっていると同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、事業免許の停止等の制裁により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業用資産の減損リスク

土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、固定資産の減損会計に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保のリスク

当社グループの主要事業である物流事業及び旅行事業は、質の高い人材の確保や適正な人員配置が重要であり、人材を継続的に採用し、労働環境の整備や教育体制の充実等を図っておりますが、労働需給が逼迫している中、トラックドライバーの高齢化を背景として、ドライバーが確保できない場合や採用計画に基づく人材を複数年に渡り十分に確保できなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故によるリスク

火災等の不測の事故の発生に備えて、当社グループでは倉庫などの保有施設等に対し、各社が個別に保険を付保するとともに、グループ会社を包括した包括賠償責任保険の付保を進めております。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、アジア、米州、欧州、中国を中心に行っておりますが、これらの海外事業に関しては、法律や規則の変更、労働争議や人材の確保の難しさ、政治変動やテロ・暴動等、不測の事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、アジア、米州、欧州、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクを回避する事を目的として、外貨建て金銭債権債務及び外貨建予定取引の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

(10) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率などの数理計算上設定される前提条件をもとに算出しております。前提条件が大幅に変更になった場合や年金資産の運用実績等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、
売上高は197,387百万円（予想比93.5%、前連結会計年度比90.5%）。
営業利益は3,528百万円（予想比88.2%、前連結会計年度比61.9%）。
経常利益は4,114百万円（予想比87.5%、前連結会計年度比62.5%）。
親会社株主に帰属する当期純利益は2,705百万円（予想比82.0%、前連結会計年度比61.1%）となりました。

（単位：百万円）

	19/3期	20/3期			
	実績	11月5日 修正予想	実績	予想比	前連結 会計年度比
売上高	218,040	211,000	197,387	93.5%	90.5%
営業利益	5,698	4,000	3,528	88.2%	61.9%
経常利益	6,584	4,700	4,114	87.5%	62.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,426	3,300	2,705	82.0%	61.1%

セグメントごとの経営成績の概況は次のとおりです。

<物流事業>

売上高は前連結会計年度に比べ7.2%減の143,543百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ41.1%減の2,501百万円となりました。

日本では化学品・危険品を含む倉庫事業が堅調に推移しました。

設備、機械の輸出、食品関連の輸入と保管が堅調でした。自動車関連貨物を中心とした航空貨物輸物量が減少しました。

海外では、アジア、米州、欧州はいずれも自動車関連貨物の荷動きが弱く、アジア各国では新型コロナウイルスの影響により徐々に工場稼働率が低下し収益に影響を及ぼしました。米州では下期以降の自動車関連貨物の荷動き回復が軟調でした。欧州では拠点の再編を進めましたが、英国の国内配送業務が軟調に推移しました。中国では電子部品航空貨物が米中貿易摩擦の継続、香港デモなどの影響もあり減少しました。

<旅行事業>

売上高は前連結会計年度に比べ15.4%減の52,603百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ75.8%減の139百万円となりました。

団体旅行、MICE、インバウンドなど業務の多角化に取り組み、一定の成果を上げましたが、主力の業務渡航者の減少に加え、新型コロナウイルスによる世界的な移動の制限が収益に影響しました。

<不動産事業>

売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増の1,725百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ1.8%増の890百万円となりました。

京浜地区における商業施設などの不動産事業が引続き堅調に推移しました。

(単位：百万円)

事業	地域	概況	営業利益 予想比
物流事業	日本	化学品・危険品の倉庫、国内配送業務が好調 自動車関連貨物取扱い減少 航空輸出入貨物減少	183
	アジア	自動車関連貨物減少に伴う、アジア各国での倉庫業務減少 自動車関連貨物の生産部品、研究品の域内輸送減少 タイ発緊急品航空輸送が発生	89
	米州	カナダメキシコは収益回復 米国は自動車関連貨物取扱い減少	△84
	欧州	フランスは収支改善 ポーランド倉庫保管業務が縮小 英国の国内トラック輸送事業が縮小	△211
	中国	香港発、航空貨物の減少 上海倉庫事業低調	6
旅行事業		業務渡航者数減少	△361
不動産事業		京浜地区における不動産事業堅調	△80

*上記金額には、セグメント間の調整金額等は含んでおりません。

当社グループは、2022年3月期を最終年度とする第6次中期経営計画（2017年4月～2022年3月）において、売上高2,300億円、営業利益74億円、経常利益77億円、当期純利益53億円、営業利益率3.2%、自己資本利益率（ROE）8.0%程度を達成目標としております。

各種指標の推移は以下のとおりです。

	第6次中期経営計画			第6次 中期経営計画 2022年3月期 最終目標
	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	
売上高	2,169億円	2,180億円	1,974億円	2,300億円
営業利益	63億円	56億円	35億円	74億円
経常利益	68億円	65億円	41億円	77億円
当期純利益	52億円	44億円	27億円	53億円
営業利益率	2.9%	2.6%	1.8%	3.2%
自己資本利益率(ROE)	9.3%	7.5%	4.6%	8.0%程度

3年目（2019年度）を終了した時点での進捗状況は、売上高は5年後目標に対して86%、営業利益では47%となりました。

第6次中期経営計画の1年目は順調に進捗しましたが、2年目より物流事業においては、主に自動車関連貨物の荷動きが弱まり、特に航空貨物の減少が目立ち始め、旅行事業においては、顧客の経費節減志向もあり業務渡航の減少が始まりました。3年目に入っても回復の動きが見られず、第4四半期には新型コロナウイルスの世界的蔓延が表面化し、物流、旅行ともに収益に影響を及ぼし始めました。

4年目以降は、新型コロナウイルスの影響や世界経済の先行きが不透明ですが、引き続き重点3分野を中心とした第6次中期経営計画を推進し、収益回復に取り組みます。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,837百万円減少の118,678百万円となりました。その主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,592百万円減少の48,693百万円となりました。これは主に、2月に入り新型コロナウイルスの影響により貨物量、旅客数が減少したことなどから売上高が減少し、受取手形及び売掛金が5,303百万円減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,754百万円増加の69,985百万円となりました。これは主に、第6次中期経営計画における大型設備投資として新倉庫を建設したことや、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用により建物及び構築物が8,223百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少の58,241百万円となりました。その主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少の31,518百万円となりました。これは主に、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によりリース債務が1,929百万円増加しましたが、新型コロナウイルスの影響により貨物量、旅客数が減少したことなどから売上原価が減少し、支払手形及び買掛金が2,500百万円減少したこと等によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,660百万円増加の26,722百万円となりました。これは主に、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によりリース債務が2,069百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少の60,437百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,634百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,692百万円減少したことや、退職給付に係る調整累計額が660百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.6ポイント減の48.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は18,474百万円で、前連結会計年度末に比べ627百万円の資金の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,801百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ3,814百万円収入が増加しました。その主な要因は、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による減価償却費の増加や、2月に入り新型コロナウイルスの影響により貨物量、旅客数が減少し、売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6,117百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,466百万円支出が増加しました。その主な要因は、第6次中期経営計画における大型設備投資として九州日新アイランドシティロジスティクスセンターや摩耶西冷蔵倉庫の建設等の固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,711百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,444百万円支出が増加しました。その主な要因は、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によりリース債務の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	49.1	49.5	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.4	30.4	26.3
債務償還年数(年)	3.7	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	20.9	25.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

<資金需要について>

当社グループの主な運転資金需要は、貨物輸送運賃や旅客運賃、倉庫や港湾施設等の賃借料、及び人件費経費等であります。主な設備投資資金需要は、新倉庫の建設や施設増強工事、車両及びシステム投資等に関するものであります。また、第6次中期経営計画において新規の設備投資金額は海外・国内の物流施設への拡充を中心に26,000百万円を予定しており、2019年度までの実績累計額は20,300百万円と順調に推移しております。

<資金の流動性について>

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しております。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っております。

<資金の調達>

現在そして将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フローの他、金融機関等からの借り入れ及び社債発行によって調達しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の一部又は全部が将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。将来の課税所得は、第6次中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（予算など）と統合的に修正し見積っております。今期においては、新型コロナウイルス拡大の影響による貨物の荷動きの鈍化や旅客数の減少が一定期間継続するという仮定を見積りに反映しております。

当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

b. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定に用いられる将来キャッシュ・フローは、第6次中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（予算など）と統合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。今期においては、新型コロナウイルス拡大の影響による貨物の荷動きの鈍化や旅客数の減少が一定期間継続するという仮定を見積りに反映しております。

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失（215百万円）を計上いたしました。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、ROA（総資産事業利益率）に基づく数値を使用しております。

当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、国内外における施設増強工事等により諸施設の強化・拡充を図り、また各種のシステム改修により、無形固定資産及び長期前払費用を含め、総額6,310百万円の設備投資を実施しました。

報告セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業においては、海外では、タイで土地を取得するなど各地で拠点整備を進める一方、国内においては、新倉庫建設や土地取得などによる営業施設の充実及び業務システムの更改等のシステム投資に努めるなど、総額で6,204百万円の設備投資を実施しました。

当期に完成した主な資産は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	面積 (㎡)	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	摩耶西冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流事業	4,140	2,136	2020年1月	延床面積 8,237㎡
提出会社、 (株)九州日新	九州日新アイランドシティ ロジスティクスセンター (福岡市東区)	物流事業	物流倉庫	14,702	3,089	2019年8月	延床面積 21,951㎡

旅行事業

旅行事業においては、システム関連等に、総額で90百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業

不動産事業においては、総額で16百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	借地権	その他	合計	
横浜地区									
万国橋営業所 (横浜市中区)	不動産事業	車庫	<12,345> 12,345	<4> 4	<737> 737	-	<0> 0	<742> 742	-
南本牧物流センター (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫	4,953	260	497	-	0	758	-
本牧事業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫 バンブール	(2,311) 5,892	45	135	-	56	237	18
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	(5,564) <1,818>	528	-	72	90	691	7
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫	11,570	206	6	-	33	246	7
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	車庫	8,229	12	367	-	57	437	32
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	22,269	318	156	-	2	477	16
川崎化成品油槽所 (川崎市川崎区)	物流事業	物流倉庫 野積地	(5,613)	415	-	-	87	503	-
東京地区									
東京冷蔵倉庫 (東京都江東区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 賃貸用土地	<5,848> 9,649	80	<102> 169	-	13	<102> 263	6
大井倉庫 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫	(11,000)	297	-	-	1	298	51
千葉地区									
千葉支店 (千葉市中央区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 車庫	(5,880) <5,832> 5,832	81	<95> 95	2	3	<95> 182	14
習志野事業所 (千葉県習志野市)	物流事業	ふ頭 野積地	29,208	53	1,434	-	0	1,488	4
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	物流事業	物流倉庫	10,000	463	613	-	9	1,086	1

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	借地権	その他	合計	
大阪地区									
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	<17,522> 17,522	<27> 27	<1,159> 1,159	-	<0> 0	<1,187> 1,187	-
南港倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	7,944	857	1,791	-	18	2,667	44
南港第二倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	<4,459> 4,459	<8> 8	<330> 330	-	<0> 0	<339> 339	-
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	1,635	73	316	-	5	394	4
堺ロジスティクスセンター (大阪市堺区)	物流事業	物流倉庫	32,522	4,754	3,401	-	142	8,298	8
神戸地区									
L-13後背地 (神戸市中央区)	物流事業 不動産事業	港湾施設	<3,592> (10,807)	<9> 21	-	<141> 430	<0> 3	<152> 455	7
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	(9,986)	518	-	-	1	520	6
摩耶西冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	4,140	1,070	447	-	694	2,211	-
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	6,615	260	1,154	-	30	1,445	10
摩耶センター (神戸市灘区)	不動産事業	賃貸施設	<3,380> 3,380	<10> 10	<205> 205	-	-	<215> 215	-
P C - 1 4 営業所 (神戸市中央区)	物流事業	港湾施設	(122,500)	1	-	-	238	239	27
九州地区									
九州日新アイランドシティ ロジスティクスセンター (福岡市東区)	物流事業	物流倉庫	14,702	-	1,780	-	-	1,780	-

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
摩耶東物流センター (兵庫県神戸市)	物流事業	土地・建物	414	1,863

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地	借地権	その他	合計	
㈱北海道日新 (札幌市白石区)	物流事業	物流施設	(5,616) <6,470> 22,160	28	<56> 163	2	350	<56> 545	115
板橋運送㈱ (東京都板橋区)	物流事業 不動産事業	物流施設 賃貸ビル	<11,552> 26,550	<886> 981	<594> 876	-	47	<1,481> 1,905	24
日新産業㈱ (横浜市中区)	物流事業	物流施設	<2,609> 2,609	<129> 129	<208> 208	-	11	<337> 350	432
鶴丸運輸㈱ (大阪府泉大津市)	物流事業	物流施設	2,448	1	158	-	26	186	21
鶴見倉庫㈱ (横浜市鶴見区)	物流事業	物流施設	26,527	451	1,980	-	27	2,459	34
㈱九州日新 (福岡市東区)	物流事業	物流施設	8,280	2,916	627	-	205	3,749	110
日新航空サービス㈱ (東京都中野区)	旅行事業	事務所	<20> 7,166	<2> 21	31	-	230	<2> 283	338
京浜不動産㈱ (横浜市中区)	不動産事業	賃貸ビル	<898> 898	<6> 6	<423> 424	-	0	<429> 431	4

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地	借地権	その他	合計	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	物流施設	(8,000) 266,722	425	267	-	70	763	283
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. (Mississauga, Ontario, Canada)	物流事業	物流施設	76,000	370	80	-	50	501	59
NISSIN (U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	物流施設	21,084	420	273	-	296	989	178
日新運輸倉庫(香港)有限公司 (Hong Kong, China)	物流事業	物流施設	-	336	-	-	20	357	137
SIAM NISTRANS CO., LTD. (Bangkok, Thailand)	物流事業	物流施設	(13,492) 37,953	1,197	450	-	313	1,962	692
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD. (Singapore)	物流事業	物流施設	(4,100)	562	214	-	45	822	63
NISTRANS(M)SDN.BHD. (Selangor Darul Ehsan, Malaysia)	物流事業	物流施設	(14,606) 34,580	297	136	-	3	437	10
上海高信国際物流有限公司 (Shanghai, China)	物流事業	物流施設	(38,868)	711	800	-	176	1,688	314
NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M)SDN.BHD. (Selangor Darul Ehsan, Malaysia)	物流事業	物流施設	(13,000)	486	-	-	186	672	149

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN (U.K.) LTD. (Middlesex, U.K.)	物流事業	倉庫他	334	588
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	倉庫他	536	1,424
日新運輸倉庫(香港)有限公司 (Kowloon, Hong Kong)	物流事業	倉庫他	372	346
SIAM NISTRANS CO., LTD. (Bangkok, Thailand)	物流事業	倉庫他	382	518
上海高信国際物流有限公司 (Shanghai, China)	物流事業	倉庫他	293	512

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	面積(m ²)	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手年月	完了予定年月	
提出会社	平和島冷蔵 物流センター (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫	6,186	4,134	自己資金 及び借入金	2019年9月	2021年2月	延床面積 18,227m ²
提出会社	本牧Aロジスティ クスセンター (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫	14,974	3,310	自己資金 及び借入金	2020年4月	2021年6月	延床面積 10,085m ²

(注)上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,272,769	20,272,769	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	20,272,769	20,272,769		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	81,091,077	20,272,769		6,097		4,366

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	22	146	128	2	2,394	2,726	
所有株式数(単元)		90,982	586	36,528	28,721	2	45,448	202,267	46,069
所有株式数の割合(%)		44.98	0.29	18.06	14.20	0.00	22.47	100.00	

(注) 1. 自己株式683,625株は、「個人その他」に6,836単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	986	5.03
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	978	4.99
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目12番3号	890	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	873	4.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	735	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	649	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	591	3.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	587	3.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	528	2.70
日新社員持株会	東京都千代田区三番町5	514	2.62
計		7,335	37.44

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	873千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	588千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式683千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,600		
	(相互保有株式) 普通株式 102,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,440,600	194,406	
単元未満株式	普通株式 46,069		
発行済株式総数	20,272,769		
総株主の議決権		194,406	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれておりません。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町 6丁目81番	683,600		683,600	3.37
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4丁目23番地	46,800		46,800	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1丁目46番1号	28,800		28,800	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2丁目1番30号	14,100		14,100	0.06
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2丁目13番35号	8,800		8,800	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	4,000		4,000	0.01
計		786,100		786,100	3.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年2月17日)での決議の状況 (取得期間2020年2月18日~2020年2月18日)	215,200	346,041
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	215,200	346,041
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	701	1,207
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求者へ売渡し)				
保有自己株式数	683,625		683,625	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用してまいります。

なお、当社は2006年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会決議により剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議しております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当28円の配当といたしました。これにより、中間配当28円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり56円となります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月7日	554	28.00
2020年5月25日	548	28.00

取締役及び取締役会

取締役は、有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員を除く）8名、監査等委員3名であります。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査等委員及び監査等委員会

当社の監査等委員会は、藤根剛氏を監査等委員長とし、藤根剛氏、小林貞雄氏、増田文彦氏の3名で構成されております。各氏は社外取締役であり、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席や稟議書の閲覧等を通じ、取締役及び使用人から事業に係る報告を受け、意思決定や業務執行の監査・監督を行っております。

監査等委員会の監査の実効性を高め、情報収集その他内部監査部門との連携強化を目的に、藤根剛氏を常勤の監査等委員として選定しております。

経営会議

経営会議は、代表権のある取締役と役付執行役員をもって構成し、毎週1回開催しており、重要案件に関する事前審議と取締役会の決議を要しない重要事項について決議をしております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、適宜開催しております。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付執行役員で構成し、2019年度は5回開催し、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会は内部統制の不備が発見された場合は、これらの是正措置及び内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会に報告する体制をとっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、役職員の適正な職務執行及び会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、公正な企業活動を推進するために、その基本方針や具体的推進策を定めた企業行動憲章及びコンプライアンス関連諸規則を遵守するとともに、研修や社内掲示などを通じて、コンプライアンスに関する啓発・教育を行う。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス活動の実践に努めるとともに、内部通報制度を整備し不正行為等の早期発見と是正に努め、コンプライアンス経営をより一層強化する。

企業行動憲章では、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には、断固たる行動をとる旨定め、一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」により役職員に周知する。また、これらの勢力及び団体に対しては、弁護士、警察等とも連携し毅然と対応する。

監査室は内部監査基本計画に基づき、コンプライアンスや職務執行状況の監査を実施し、内部監査の結果を社長及び取締役会並びに監査等委員会に報告する。

また、財務報告の信頼性を確保するために内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の有効性を評価し状況を把握する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する重要事項については、稟議規程及び取締役会規程等の関連規程に基づき稟議書、議事録等を作成し、文書取扱規程により適正な保存及び管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスに係るリスク、信用・法務リスク、オペレーショナル・リスクや環境及び品質に係るリスクなどの経営に重大な影響を及ぼすリスクを全社的観点より洗い出し適切な対応を図るため、リスクマネジメント規則に基づきリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

自然災害等の緊急事態に対しては、安全確保と顧客貨物の保全、及び会社財産の損害を最小限に抑え事業活動を早期に復旧させることを目的として、危機管理規程に基づき対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務を組織的かつ効率的に運営することを目的とし、役職員の職務分掌及び責任権限規程を定める。また、組織及び組織単位の業務分掌を定める規程により、経営組織及び組織単位を明確にするとともに、各組織の所管や担当業務の分掌を定める。

取締役の職務執行の効率性を向上させるため、決裁権限規程に基づき、稟議書等により所定の承認を行うほか、重要事項については経営会議で審議したうえで取締役会に諮る。

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に定められた付議基準に基づき、重要な業務執行を決定する。取締役会において中期経営計画及び各年度予算を決議し、各部門が管轄する具体的な施策及び効率的な業務執行体制を決定するとともに、目標達成に向けた進捗管理を行い、その状況は各部門より、定期的に取り締り報告することとしている。

内部統制の強化と業務品質向上のため、業務を指導する専任部署を設置し、グループ会社も含め、改善に取り組む支援体制を構築する。

当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社に業務執行、財務状況その他重要な情報について関係会社管理規程及び日新グループ会計方針に基づき、当社への事前協議や報告を義務づけている。

ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社のリスクについて年度毎にリスク報告書の提出を求め、リスクマネジメント規則に基づきリスク管理体制を構築しリスクの管理を行うとともに、関係会社管理規程に基づく協議・報告や「コンプライアンス・マニュアル」により情報の共有化を図る。また、緊急事態発生時の子会社との連携・対処について危機管理規程により定める。

ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の効率的な業務執行のため関係会社管理規程にて責任権限を定めるとともに、年度予算等承認された事業計画の執行状況を定期的に取り締り報告する。

ニ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社に企業行動憲章の周知や「コンプライアンス・マニュアル」の整備を求め啓蒙を図る。また、子会社内部監査を実施し、結果を子会社に通知するとともに概要を定期的に取り締り報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

内部監査部門として監査室を置き、当室の所属員は監査等委員会の職務の補助を兼務する。

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室所属の使用人の任命、異動等の取扱いについては監査等委員会と事前に協議のうえ決定する。

の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室所属の使用人の職務は、組織及び組織単位の業務分掌を定める規程に定め、監査等委員会の指示に従う体制を確保する。

監査等委員会への報告に関する体制

イ) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

取締役及び使用人は、監査等委員会より事業に係る報告を求められた場合はすみやかに報告を行うものとする。また、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告を行うものとする。

社内及び社外に設置しているヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査等委員会に報告する。監査室は内部監査についての情報を定期的に監査等委員会に報告する。

ロ) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

社内及び社外に設置している関係会社ヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査等委員会に報告する。監査室は子会社内部監査についての結果を監査等委員会に報告する。

の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社を含め使用人がヘルプデスクへの通報または相談を理由に不利益な取扱いを受けない旨を内部通報取扱規則等に規定している。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に係る費用等について、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用は会社が負担するものとする。

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が会計監査人より定期的に監査の状況報告を受けるとともに、監査室と緊密な連携を保ち内部監査についての情報を活用した監査が実効的に行われる体制を確保する。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

2015年6月24日付当社定款一部変更により、当社の監査等委員以外の取締役の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は4名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 社長執行役員	筒井 雅洋	1953年2月25日生	1975年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 1986年7月 当社入社 1993年6月 当社取締役 2001年4月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社代表取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者(COO) 2019年6月 横浜航空貨物ターミナル株式会社代表 取締役社長(非常勤)(現) 2020年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	49,620
代表取締役 専務執行役員 社長補佐、 営業本部長、 兼事業本部担当	渡邊 淳一郎	1956年5月30日生	1981年4月 株式会社三和銀行入行 2009年11月 当社入社 2010年6月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役執行役員 2012年10月 当社取締役常務執行役員 2016年4月 当社取締役専務執行役員 2020年4月 当社社長補佐、営業本部長、兼事業本 部担当(現) 2020年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	(注)2	5,900
取締役 専務執行役員 事業本部長	筒井 昌隆	1967年10月10日生	1990年4月 当社入社 2011年4月 当社人事部長 2013年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員 2020年4月 当社取締役専務執行役員(現) 2020年4月 当社事業本部長(現)	(注)2	9,988
取締役 常務執行役員 関東倉庫事業部、 海運・港運事業部担当、 兼陸運事業部長	柘田 建二郎	1950年11月8日生	1974年4月 当社入社 2010年4月 当社神戸支店長 2012年6月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役執行役員 2014年4月 当社取締役常務執行役員(現) 2020年4月 当社関東倉庫事業部、海運・港運事業 部担当、兼陸運事業部長(現)	(注)2	3,600
取締役 常務執行役員 AEO統括室、 経営企画部、 業務管理室、 経理部、 関係会社管理室 担当	石山 知直	1959年2月28日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 当社監査部長 2011年4月 当社経理部長 2014年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役執行役員 2017年4月 当社取締役常務執行役員(現) 2020年4月 当社AEO統括室、経営企画部、業務 管理室、経理部、関係会社管理室担当 (現)	(注)2	4,020
取締役 常務執行役員 関西支社長	鳥尾 省治	1954年7月4日生	1978年4月 当社入社 2006年4月 香港日新社長 2009年4月 当社中国事業部長 2012年6月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2015年4月 当社関西支社長(現) 2017年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	5,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員 海外本部担当	中 込 利 嘉	1956年11月5日生	1982年4月 当社入社 2008年4月 米国日新C O O 2011年4月 当社営業推進部長 2012年6月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員 2019年4月 当社取締役常務執行役員(現) 2020年4月 当社海外本部担当(現)	(注)2	9,820
取締役	藤 本 進	1948年12月5日生	1972年4月 大蔵省入省 1992年6月 アジア開発銀行理事 1998年6月 横浜税関長 2007年6月 M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社取締役 2008年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役常務執行役員 2014年4月 M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 2014年4月 三井住友海上火災保険株式会社副社長執行役員 2016年4月 株式会社インターリスク総研取締役会長 2018年10月 当社顧問 2019年4月 株式会社東海東京調査センター取締役会長(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)2	800
取締役 (監査等委員) (常勤)	藤 根 剛	1955年6月11日生	1978年4月 株式会社横浜銀行入行 2004年12月 同行コンプライアンス統括部長 2005年6月 同行監査部長 2010年3月 株式会社さいか屋取締役常務執行役員 2013年6月 当社常勤監査役 2014年5月 日新航空サービス株式会社監査役(現) 2015年5月 日中平和観光株式会社監査役(現) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(常勤)(現)	(注)3	2,800
取締役 (監査等委員)	小 林 貞 雄	1949年6月9日生	1972年4月 株式会社三井銀行入行 2003年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 2008年6月 さくらカード株式会社代表取締役社長 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社監査役 2013年4月 帝京大学経済学部教授 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2,000
取締役 (監査等委員)	増 田 文 彦	1951年12月20日生	1974年4月 横浜市役所入庁 2003年4月 同市港湾局港湾経営部長 2004年4月 同市港湾局国際競争力強化担当政策専任部長 2009年4月 同市経済局市場担当理事 2012年6月 神奈川臨海鉄道株式会社横浜支社長 2016年6月 同社専務取締役営業推進部長 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現) 2017年7月 神奈川臨海通運株式会社取締役相談役(現)	(注)3	2,000
計					95,848

- (注) 1. 取締役藤本 進氏、監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」)藤根 剛氏、小林 貞雄氏及び増田 文彦氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 藤根 剛氏、委員 小林 貞雄氏、委員 増田 文彦氏
5. 所有株式数は、2020年3月31日現在の株式数を記載しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名で、藤根剛氏、小林貞雄氏、及び増田文彦氏は監査等委員であります。

藤本進氏は、2016年6月まで、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の取締役を務めておりました。MS&ADインシュアランスグループと当社との間には、海上保険等の取引がありますが、その取引額は1億円未満であり、僅少であります。その他の特記すべき関係はありません。

藤根剛氏は、株式会社横浜銀行の出身であります。同行は当社の主要取引銀行かつ出資比率4.99%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。

小林貞雄氏は、株式会社三井住友銀行(旧三井銀行)の出身であります。同行は当社の取引銀行かつ出資比率3.32%の株主であり、当社と同行との間に金銭借入等の取引があります。その他の特記すべき関係はありません。

増田文彦氏が専務取締役を務めていた神奈川臨海鉄道株式会社と当社との間には、取引が存在しますが、その金額は軽微であり、特別な利害関係はありません。また、同氏が取締役相談役を務めている神奈川臨海通運株式会社と当社との間には、取引が存在しますが、その金額は軽微であり、特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、社外取締役である藤根剛氏は中小企業診断士の資格を有しており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員

当社の監査等委員会は、取締役監査等委員3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、全員が社外取締役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、常勤の監査等委員は中小企業診断士の資格を有しており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当事業年度において監査等委員会を7回開催しており、各監査等委員の出席状況は以下のとおりであります。

地位・氏名	開催回数	出席回数
取締役監査等委員（常勤） 藤根 剛	7	7
取締役監査等委員 小林 貞雄	7	7
取締役監査等委員 増田 文彦	7	7

b. 監査等委員会監査の手続

監査等委員会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、監査等委員による取締役会及び重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所及び子会社への往査等を通じた調査を行うほか、内部監査部門等と連携し、取締役の職務の執行状況、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。また、会計監査人の監査品質及び独立性を監視・検証するため、会計監査人と定期的に情報交換を行うとともに、四半期決算及び年度決算に係る会計監査を行っております。

更に、監査等委員会による監督活動として、監査等委員でない取締役の選任及び報酬に係る監査等委員会としての意見を決定しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は他の部門から独立した監査室（10名）が監査計画に基づき、当社及び当社グループの内部監査を実施しております。

監査結果は、取締役会及び監査等委員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

39年

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人 横浜関内監査事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。

実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

山本 哲也

大嶋 幸児

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等3名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人に対する評価基準に基づく評価、業務執行部門からの意見、監査報酬の妥当性等を総合的に勘案した結果、有限責任 あずさ監査法人の再任を決定しております。

監査等委員会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由が認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務遂行状況等を総合的に勘案し、必要と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人について、品質管理体制や独立性・専門性の観点から評価基準を策定しており、その評価に基づき協議を行った結果、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の適格性、独立性及び職務の遂行状況に重要な問題がないことを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		57	
連結子会社		7		9
計	55	7	57	9

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、親会社の会計監査人からの指示書に基づく業務等です。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、親会社の会計監査人からの指示書に基づく業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG) に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		0		8
連結子会社	6	10	6	12
計	6	11	6	21

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、EU一般データ保護規則 (GDPR) に関するコンサルティング業務等です。

連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等です。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、役員報酬に関するコンサルティング業務等です。

連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等です。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、必要な検証を行った結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の監査等委員でない取締役（以下、取締役）の報酬は、固定報酬としての基本報酬と、業績向上への貢献意欲を高めるための変動報酬としての賞与で構成されております。監査等委員である取締役（以下、監査等委員）の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。

当社の役員報酬については、取締役の報酬額を年額360百万円以内、監査等委員の報酬額を年額50百万円以内として、2015年6月24日第106期定時株主総会において決議しております。当事業年度における賞与については、2020年6月24日第111期定時株主総会において賞与総額を33百万円として決議しております。

取締役の報酬の決定にあたっては、手続きの透明性及び健全性を確保するため、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各取締役の役位、外部調査機関の経営者報酬調査データ等を参考に、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額を定めております。賞与については、当該事業年度の業績や過去の支給実績、従業員の賞与水準等も勘案の上、取締役会において賞与総額案を審議・決定し、定時株主総会へ上程し賞与総額を決議しております。各取締役への配分に関しては、基本報酬に基づき、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額、時期、方法等を定めております。また、中長期的な企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能させることを目的に、毎月の報酬から一定額を役員持株会へ抛出し、自社株式購入に充当することとしております。

監査等委員の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。報酬額については、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、各監査等委員の役割・職務の内容等を勘案し、監査等委員の協議により定めております。

当事業年度における当社の役員報酬に関し、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各取締役の役位、外部調査機関の経営者報酬調査データ等を参考に、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額を定めました。監査等委員の基本報酬については、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、各監査等委員の役割・職務の内容等を勘案し、監査等委員の協議により定めました。取締役の賞与は、株主総会で決議された金額を賞与総額とし、基本報酬に基づき、社外取締役の意見を聴取の上、代表取締役が各取締役に対する金額、時期、方法等を定めました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	変動報酬 (賞与)	その他	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	260	227	33		10
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）					
社外役員	37	37			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、グループ事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有する株式を純投資目的以外の目的で所有する投資株式とし、それ以外の目的で所有する株式を純投資目的の株式としております。当社は、グループ事業における取引先との関係維持・強化、取引拡大等の観点から総合的に勘案し政策保有株式を保有しておりますが、合理的意義がある場合を除き、新たな政策保有株式の取得は行わないこととしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式について、保有目的や便益等を精査し、資本効率等を踏まえた上で保有の適否を取締役会において定期的に検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	60	821
非上場株式以外の株式	64	8,191

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	9	31	取引先持株会に加入している会社について増加した。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	4
非上場株式以外の株式	2	196

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社コンコ ルディア・フィ ナンシャルグ ループ	3,939,740.00	3,939,740.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	1,241	1,682		
本田技研工業株 式会社	466,000.00	466,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	1,132	1,395		
株式会社三菱U FJフィナン シャル・グルー プ	2,580,410.00	2,580,410.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	1,039	1,419		
日新商事株式会 社	990,000.00	990,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	729	831		
株式会社オーハ シテクニカ	279,770.40	273,176.90	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	有
	372	380		
株式会社ヤクル ト本社	54,939.77	54,478.20	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	有
	351	421		
三菱商事株式会 社	133,338.00	133,338.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	305	409		
SOMPOホー ルディングス株 式会社	76,781.00	76,781.00	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	256	314		
日本製粉株式会 社	139,305.73	138,849.05	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	有
	235	263		
株式会社三井住 友フィナンシャ ルグループ	63,100.00	63,100.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	165	244		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
J X T G ホールディングス株式会社	420,552.77	396,324.48	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	有
	155	200		
横浜冷凍株式会社	162,000.00	162,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	149	144		
T I S 株式会社	76,000.00	99,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりますが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について見直しを行い、当事業年度中に保有する株式23,200株を売却しました。	無
	135	519		
三井化学株式会社	64,296.00	64,296.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	131	171		
第一生命ホールディングス株式会社	100,000.00	100,000.00	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	129	153		
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	25,200.00	保険取引を通じて長期的な取引関係を維持するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	124	135		
N S ユナイテッド海運株式会社	80,000.00	80,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	110	189		
丸紅株式会社	190,705.00	190,705.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	102	145		
海豊国際控股有限公司	950,000.00	950,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	96	108		
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	3,561,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	95	169		
鹿島建設株式会社	75,000.00	75,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	83	122		
オリンパス株式会社	49,000.00	24,500.00	2019年4月1日に行われた株式分割により、株式数が増加しております。当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しておりますが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について見直しを行い、当事業年度中に保有する株式49,000株を売却しました。	無
	76	117		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社クボタ	50,000.00	50,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	69	79		
株式会社神戸物産	16,000.00	8,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は2019年11月1日に行われた株式分割によるものです。	無
	68	33		
デンカ株式会社	24,255.00	24,255.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	55	77		
ダイニック株式会社	71,000.00	71,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	54	51		
株式会社池田泉州ホールディングス	300,000.00	300,000.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	48	85		
ミネベアミツミ株式会社	30,076.81	28,975.03	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	無
	48	48		
澁谷工業株式会社	18,216.00	18,216.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	46	59		
三井物産株式会社	30,797.00	30,797.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	46	52		
岩崎通信機株式会社	55,575.00	55,575.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	45	45		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	14,602.00	14,602.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	45	58		
東亜建設工業株式会社	30,000.00	30,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	43	47		
豊田通商株式会社	14,293.00	14,293.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	36	51		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
コスモエネルギーホールディングス株式会社	23,200.00	23,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	35	51		
日本精工株式会社	50,000.00	50,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	34	51		
株式会社T S Iホールディングス	71,000.00	71,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	28	45		
伊藤忠商事株式会社	12,302.00	12,302.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	27	24		
日本郵船株式会社	20,625.00	20,625.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	26	33		
シャープ株式会社	23,144.00	23,144.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	26	28		
双日株式会社	99,177.00	99,177.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	25	38		
東ソー株式会社	16,500.00	16,500.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	20	28		
サントリー食品インターナショナル株式会社	3,000.00	3,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	12	15		
ホクシン株式会社	100,000.00	100,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	11	13		
D I C 株式会社	4,452.00	4,452.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	10	14		
株式会社ホテル、ニューグランド	4,840.00	4,840.00	当社不動産事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	10	13		
野村ホールディングス株式会社	20,144.00	20,144.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注)
	9	8		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社山善	10,000.00	10,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	9	11		
株式会社トクヤマ	4,213.06	3,912.13	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	無
	8	10		
阪和興業株式会社	5,082.00	5,082.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	8	15		
日本航空株式会社	4,000.00	4,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	7	15		
日本出版貿易株式会社	5,717.68	5,207.20	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	有
	7	7		
株式会社ワコールホールディングス	3,250.00	3,250.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	7	8		
日本電気硝子株式会社	5,096.90	4,450.29	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。株式数の増加は取引先持株会への拠出金での買増しです。	無
	7	13		
兼松株式会社	6,200.00	6,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	6	7		
株式会社G S Iクレオス	6,000.00	6,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	5	6		
日本製鉄株式会社	3,885.00	3,885.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	3	7		
株式会社N I P P O	1,333.00	1,333.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	3	2		
フジッコ株式会社	1,200.00	1,200.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	2	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京製綱株式会社	3,588.00	3,588.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大等の観点から保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無
	2	3		

(注) 当該会社は当社の株式を保有しておりませんが、当該会社のグループ会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業株式会社	460,000.00	460,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大の観点から保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	1,117	1,377		
三菱商事株式会社	430,000.00	430,000.00	当社物流事業における関係維持・強化、取引拡大の観点から保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	有
	985	1,321		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,080,000.00	1,080,000.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注) 1
	340	461		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	731,720.00	731,720.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注) 1
	294	402		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	16,800.00	16,800.00	財務面での長期的な取引関係を維持・強化するために保有しており、退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、便益や資本効率等を精査し、保有の合理性について取締役会において報告を行っております。	無 (注) 1
	44	65		

(注) 1. 当該会社は当社の株式を保有しておりませんが、当該会社のグループ会社が当社の株式を保有しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構の主催するセミナーへ参加し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		19,671		19,367
受取手形及び売掛金	4	29,363		24,060
原材料及び貯蔵品		117		105
その他		6,245		5,246
貸倒引当金		112		86
流動資産合計		55,285		48,693
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	53,532	2	61,755
減価償却累計額		38,362		40,798
建物及び構築物(純額)		15,169		20,956
機械装置及び運搬具	2	12,974	2	14,458
減価償却累計額		10,293		10,561
機械装置及び運搬具(純額)		2,681		3,896
土地	2	20,066	2	21,833
その他		5,621		4,574
減価償却累計額		2,569		2,633
その他(純額)		3,051		1,941
有形固定資産合計		40,968		48,629
無形固定資産				
借地権		730		507
その他		1,984		1,182
無形固定資産合計		2,715		1,689
投資その他の資産				
投資有価証券	1	15,447	1	13,093
長期貸付金		610		532
退職給付に係る資産		984		846
繰延税金資産		890		1,622
その他		3,755		3,696
貸倒引当金		140		125
投資その他の資産合計		21,546		19,666
固定資産合計		65,230		69,985
資産合計		120,516		118,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,304	10,803
短期借入金	2 8,391	2 9,211
リース債務	353	2,282
未払法人税等	1,281	940
賞与引当金	2,272	2,158
役員賞与引当金	65	38
その他	7,716	6,083
流動負債合計	33,384	31,518
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2 15,048	2 13,658
リース債務	1,073	3,143
長期未払金	239	352
繰延税金負債	928	584
退職給付に係る負債	3,954	5,073
その他	1,816	1,910
固定負債合計	25,062	26,722
負債合計	58,446	58,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	46,664	48,298
自己株式	716	1,063
株主資本合計	56,756	58,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,313	2,621
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	622	1,237
退職給付に係る調整累計額	743	1,404
その他の包括利益累計額合計	2,948	19
非支配株主持分	2,364	2,413
純資産合計	62,070	60,437
負債純資産合計	120,516	118,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	218,040	197,387
売上原価	182,793	165,504
売上総利益	35,247	31,883
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	73	71
貸倒引当金繰入額	45	23
給料及び手当	16,061	15,121
賞与引当金繰入額	1,489	1,489
退職給付費用	724	782
役員賞与引当金繰入額	63	44
福利厚生費	2,509	2,508
旅費及び交通費	800	719
事務所費	3,469	3,294
修繕費	600	639
交際費	370	323
事業所税	22	25
租税公課	414	486
事業税	221	222
雑費	1,985	1,876
減価償却費	694	725
販売費及び一般管理費合計	29,548	28,354
営業利益	5,698	3,528
営業外収益		
受取利息	86	117
受取配当金	513	426
持分法による投資利益	435	247
為替差益	35	28
その他	253	334
営業外収益合計	1,324	1,155
営業外費用		
支払利息	334	416
支払手数料	46	12
その他	58	140
営業外費用合計	439	569
経常利益	6,584	4,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
特別利益				
補助金収入		-	4	845
受取保険金	5	185	5	210
投資有価証券売却益		275		155
固定資産売却益	1	48	1	45
特別利益合計		509		1,256
特別損失				
固定資産除却損	3	116	3	434
減損損失	7	97	7	215
投資有価証券評価損		33		130
災害による損失	6	252	6	95
固定資産売却損	2	2	2	0
特別損失合計		502		876
税金等調整前当期純利益		6,591		4,495
法人税、住民税及び事業税		2,180		1,679
法人税等調整額		213		31
法人税等合計		1,966		1,648
当期純利益		4,624		2,847
非支配株主に帰属する当期純利益		198		141
親会社株主に帰属する当期純利益		4,426		2,705

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	4,624	2,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,703
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	740	599
退職給付に係る調整額	138	660
持分法適用会社に対する持分相当額	64	45
その他の包括利益合計	2,397	3,010
包括利益	2,226	163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,082	262
非支配株主に係る包括利益	143	99

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,682	43,267	715	53,332
当期変動額					
剰余金の配当			1,029		1,029
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,426		4,426
自己株式の取得				1	1
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28	3,396	1	3,424
当期末残高	6,097	4,711	46,664	716	56,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,776	1	122	604	5,292	2,416	61,041
当期変動額							
剰余金の配当							1,029
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,426
自己株式の取得							1
連結子会社の決算期変更 に伴う増減							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,462	2	744	138	2,343	51	2,395
当期変動額合計	1,462	2	744	138	2,343	51	1,028
当期末残高	4,313	0	622	743	2,948	2,364	62,070

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,711	46,664	716	56,756
当期変動額					
剰余金の配当			1,109		1,109
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,705		2,705
自己株式の取得				347	347
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			37		37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,634	347	1,286
当期末残高	6,097	4,711	48,298	1,063	58,043

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,313	0	622	743	2,948	2,364	62,070
当期変動額							
剰余金の配当							1,109
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,705
自己株式の取得							347
連結子会社の決算期変更 に伴う増減							37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,692	0	614	660	2,968	49	2,919
当期変動額合計	1,692	0	614	660	2,968	49	1,632
当期末残高	2,621	0	1,237	1,404	19	2,413	60,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,591	4,495
減価償却費	2,609	5,062
減損損失	97	215
災害による損失	252	95
補助金収入	-	845
受取保険金	185	210
固定資産売却損益（は益）	46	45
固定資産除却損	116	434
投資有価証券売却損益（は益）	275	155
投資有価証券評価損益（は益）	33	130
持分法による投資損益（は益）	435	247
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	28
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	632	88
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	232	94
受取利息及び受取配当金	599	544
支払利息	334	416
売上債権の増減額（は増加）	420	4,539
その他の流動資産の増減額（は増加）	498	1,089
仕入債務の増減額（は減少）	196	1,957
その他の流動負債の増減額（は減少）	74	912
その他	302	231
小計	9,173	11,733
利息及び配当金の受取額	613	591
利息の支払額	334	418
災害損失の支払額	264	102
補助金の受取額	-	845
保険金の受取額	185	210
法人税等の支払額	2,386	2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,987	10,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147	461
有形固定資産の取得による支出	4,970	6,198
有形固定資産の売却による収入	60	54
無形固定資産の取得による支出	250	319
投資有価証券の取得による支出	37	34
投資有価証券の売却による収入	422	200
貸付けによる支出	2	4
貸付金の回収による収入	44	42
その他	230	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,650	6,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	455	488
長期借入れによる収入	4,644	3,250
長期借入金の返済による支出	4,794	4,206
リース債務の返済による支出	352	2,635
自己株式の取得による支出	1	347
配当金の支払額	1,036	1,111
非支配株主への配当金の支払額	85	61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	100	87
非支配株主からの払込みによる収入	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	740	277
現金及び現金同等物の期首残高	17,106	17,846
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	905
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,846	1 18,474

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

原田港湾㈱、丸新港運㈱、中外運 - 日新国際貨運有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司を含む6社につきましては、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社につきましては、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを、連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が3,093百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が417百万円、「土地」が1,016百万円、「その他(純額)」が46百万円、流動負債の「リース債務」が1,861百万円及び固定負債の「リース債務」が1,953百万円増加し、無形固定資産の「その他」が800百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(当社及び国内連結子会社)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(在外子会社)

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	2022年3月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日または1月31日であったNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INCを含む21社につきましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司を含む6社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い、連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日または2019年2月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(新型コロナウイルス拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス拡大の影響による貨物の荷動きの鈍化や旅客数の減少が一定期間継続するという仮定を置き、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,478百万円	3,713百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	5,034百万円	4,823百万円
機械装置及び運搬具	159 "	134 "
土地	3,401 "	4,902 "
計	8,595百万円	9,860百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	640百万円	3,640百万円
長期借入金	6,440 "	2,980 "
計	7,080百万円	6,620百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル株	866百万円	夢洲コンテナターミナル株	785百万円
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,235千GBP)	179 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,235千GBP)	164 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	110 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	108 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	104 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	100 "
横浜はしけ運送事業協同組合	43 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "		
計	1,307百万円		1,162百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	86百万円	-百万円
支払手形	8 "	- "

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	48 百万円	45 百万円
その他	0 "	0 "
計	48 百万円	45 百万円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	2 百万円	0 百万円
その他	0 "	- "
計	2 百万円	0 百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
撤去費用	98 百万円	382 百万円
建物及び構築物	9 "	32 "
機械装置及び運搬具	1 "	3 "
その他	5 "	15 "
計	116 百万円	434 百万円

4 補助金収入

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

福岡市の九州アイランドシティ倉庫建設に伴う交付金の受取額であります。

5 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年8、9月に発生した台風の被害における保険金の受取額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2018年8、9月及び2019年9、10月に発生した台風の被害における保険金の受取額であります。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年8、9月に発生した台風の被害に伴う支出額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2018年8、9月及び2019年9、10月に発生した台風の被害に伴う支出額であります。

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	ドイツ	工具器具備品等	60
事業用資産	大阪市住之江区他	機械及び装置等	24
事業用資産	ベルギー	車両運搬具等	12
合計			97

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産については、事業環境の変化により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（97百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込まれないことから零として評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	ドイツ	建物及び構築物	215
合計			215

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産については、事業環境の変化により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（215百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,831 百万円	2,294 百万円
組替調整額	275 "	155 "
税効果調整前	2,106 百万円	2,449 百万円
税効果額	650 "	746 "
その他有価証券評価差額金	1,456 百万円	1,703 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3 百万円	1 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	3 百万円	1 百万円
税効果額	1 "	0 "
繰延ヘッジ損益	2 百万円	0 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	742 百万円	599 百万円
組替調整額	1 "	- "
税効果調整前	740 百万円	599 百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	740 百万円	599 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	499 百万円	1,255 百万円
組替調整額	299 "	303 "
税効果調整前	199 百万円	952 百万円
税効果額	61 "	291 "
退職給付に係る調整額	138 百万円	660 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	64 百万円	45 百万円
その他の包括利益合計	2,397 百万円	3,010 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,272,769	-	-	20,272,769

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	506,807	481	-	507,288

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 481株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	495	25.00	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	534	27.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	554	28.00	2019年3月31日	2019年6月6日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,272,769	-	-	20,272,769

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	507,288	215,901	-	723,189

(変動事由の概要)

自己株式立会外取得による増加 215,200株

単元未満株式の買取りによる増加 701株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	554	28.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	554	28.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	548	28.00	2020年3月31日	2020年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	19,671 百万円	19,367 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,824 "	892 "
現金及び現金同等物	17,846 百万円	18,474 百万円

2 重要な非資金取引の内容

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、新たに計上したIFRS第16号適用のリース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
リース取引に係る資産の額	- 百万円	6,556 百万円
リース取引に係る債務の額	- "	6,052 "

(注)リース取引に係る資産及び債務の額には、IFRS第16号の初度適用による増加額がそれぞれ4,663百万円、4,163百万円含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流事業におけるトランスファークレーン(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,660	923
1年超	4,488	2,529
合計	6,148	3,453

(注)国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用

用

しているため、当該子会社に係るオペレーティング・リースについては、当連結会計年度の金額には含めておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,671	19,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,363	29,363	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,076	11,076	-
資産計	60,111	60,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,304	13,304	-
(2) 短期借入金	4,232	4,232	-
(3) 社債(1年内含む)	2,000	1,982	17
(4) 長期借入金(1年内含む)	19,207	19,185	21
負債計	38,743	38,705	38
デリバティブ取引()	2	2	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,367	19,367	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,060	24,060	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,488	8,488	-
資産計	51,915	51,915	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,803	10,803	-
(2) 短期借入金	4,663	4,663	-
(3) 社債(1年内含む)	2,000	1,989	10
(4) 長期借入金(1年内含む)	18,206	18,201	5
負債計	35,673	35,657	16
デリバティブ取引()	37	37	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内含む)

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元金利率の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価は、元金利率の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元金利率の合計額であります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	847	847
出資金	44	44
非連結子会社及び関連会社株式・出資金	3,478	3,713

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,363	-	-	-
合計	49,034	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,367	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,060	-	-	-
合計	43,427	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	-	-	1,000	1,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	4,158	4,475	2,499	1,159	3,395	3,517

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	-	1,000	1,000	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	4,547	2,670	1,330	2,955	3,587	3,114

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,445	4,161	6,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	630	760	130
合計	11,076	4,922	6,153

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	422	275	-
その他	0	-	-
合計	422	275	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について33百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（2020年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券（2020年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,776	3,863	3,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	712	914	202
合計	8,488	4,778	3,709

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	200	155	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について130百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 債券支払 日本円受取	146	97	2	2
合計		146	97	2	2

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価(注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		41	-	0
	ユーロ		-	-	-
	ポンド		-	-	-
	豪ドル		2	-	0
	加ドル		1	-	0
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 マレーシアリングット 支払	長期借入金			
	米ドル受取		400	400	(注)2
合計			445	400	0

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	2,025	(注)
合計			2,500	2,025	

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)「負債」(4)長期借入金(1年内含む)をご参照ください。

当連結会計年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	ポンド支払 日本円受取	97	48	9	9
	日本円支払 米ドル受取	1,079	1,079	28	28
合計		1,177	1,128	37	37

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価(注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		81	-	0
ユーロ	0		-	0	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引				
	マレーシアリングgit支払	長期借入金			
	米ドル受取		346	346	(注)2
合計	428		346	0	

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,025	1,950	(注)
合計			2,025	1,950	

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)「負債」(4)長期借入金(1年内含む)をご参照ください。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,915	11,176
勤務費用	612	611
利息費用	28	28
数理計算上の差異の発生額	63	196
退職給付の支払額	443	394
退職給付債務の期末残高	11,176	11,619

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	10,078	9,854
期待運用収益	201	153
数理計算上の差異の発生額	435	1,058
事業主からの拠出額	157	142
退職給付の支払額	147	143
年金資産の期末残高	9,854	8,948

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,539	1,647
退職給付費用	248	317
退職給付の支払額	139	183
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	229
決算期変更による増減	-	4
退職給付に係る負債の期末残高	1,647	1,556

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,176	11,619
年金資産	9,854	8,948
	1,322	2,670
非積立型制度の退職給付債務	1,647	1,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,970	4,227
退職給付に係る負債	3,954	5,073
退職給付に係る資産	984	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,970	4,227

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	612	611
利息費用	28	28
期待運用収益	201	153
数理計算上の差異の費用処理額	297	304
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	248	317
その他	58	63
確定給付制度に係る退職給付費用	1,046	1,170

(注) 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	201	950
合計	199	952

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	5	4
未認識数理計算上の差異	1,076	2,027
合計	1,071	2,027

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	0%	0%
債券	23%	26%
株式	65%	60%
その他	12%	14%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度88%、当連結会計年度87%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.6%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度135百万円、当連結会計年度200百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	667 百万円	663 百万円
貸倒引当金	28 "	55 "
長期前払費用	219 "	220 "
退職給付に係る負債	1,626 "	2,043 "
長期未払金	65 "	118 "
税務上の繰越欠損金(注)	461 "	663 "
その他	816 "	944 "
繰延税金資産小計	3,886 "	4,710 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	414 "	590 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	488 "	600 "
評価性引当額	902 "	1,191 "
繰延税金資産合計	2,984 "	3,518 "
(繰延税金負債)		
買換資産積立金	333 "	293 "
土地圧縮積立金	133 "	297 "
その他有価証券評価差額金	1,864 "	1,125 "
その他	691 "	764 "
繰延税金負債合計	3,023 "	2,480 "
繰延税金資産(負債)の純額	38 "	1,038 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	25	8	32	14	21	359	461百万円
評価性引当額	13	8	32	14	21	323	414 "
繰延税金資産	12					35	(b)47 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金461百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産47百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7	43	14	19	8	570	663百万円
評価性引当額	7	30	14	19	8	511	590 "
繰延税金資産		12				59	(b)72 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金663百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産72百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.5%
受取配当金の連結消去		4.8%
連結子会社との税率差異		0.4%
住民税均等割		1.2%
外国税額控除等		0.7%
持分法投資損益		1.7%
評価性引当額の増減		6.4%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,009百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は948百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,672	4,677
	期中増減額	4	58
	期末残高	4,677	4,618
期末時価		21,976	25,750

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産の取得66百万円であり、主な減少額は減価償却費60百万円、除却1百万円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産の取得16百万円であり、主な減少額は減価償却費72百万円であります。

3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	154,575	62,052	1,413	218,040	-	218,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	135	220	454	454	-
計	154,673	62,187	1,633	218,494	454	218,040
セグメント利益	4,247	573	874	5,695	3	5,698
セグメント資産	108,998	9,043	3,484	121,527	1,010	120,516
その他の項目						
減価償却費	2,516	45	50	2,612	2	2,609
持分法適用会社への投資額	2,861	-	-	2,861	-	2,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,635	73	36	6,744	-	6,744

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,010百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費5百万円が含まれており、調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額33百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,447	52,475	1,463	197,387	-	197,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	127	261	485	485	-
計	143,543	52,603	1,725	197,872	485	197,387
セグメント利益	2,501	139	890	3,531	2	3,528
セグメント資産	110,802	6,347	3,471	120,622	1,943	118,678
その他の項目						
減価償却費	4,931	70	63	5,064	2	5,062
持分法適用会社への投資額	3,008	-	-	3,008	-	3,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,204	90	16	6,310	-	6,310

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,943百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費9百万円が含まれており、調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額15百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
166,384	11,551	9,814	30,290	218,040

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
35,595	1,084	417	3,871	40,968

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
153,236	10,786	7,362	26,001	197,387

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
39,289	1,290	1,473	6,575	48,629

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	97	-	-	97	-	97

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	215	-	-	215	-	215

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,020.69円	2,968.03円
1株当たり当期純利益	223.95円	137.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,426	2,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,426	2,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,765	19,729

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,070	60,437
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,364	2,413
(うち非支配株主持分)	(2,364)	(2,413)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,705	58,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,765	19,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日新	第15回無担保社債	2015年3月25日	1,000	1,000	年0.58	無担保社債	2022年3月25日
	第16回無担保社債	2015年9月30日	1,000	1,000	年1.00	無担保社債	2022年9月30日
合計			2,000	2,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,000	1,000		-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,232	4,663	0.677	
1年以内に返済する長期借入金	4,158	4,547	1.430	
1年以内に返済するリース債務	353	2,282		
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	15,048	13,658	1.284	2021年～2040年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)	1,073	3,143		2021年～2036年
合計	24,866	28,296		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金のうち神奈川県横浜市からの借入金(当期末残高180百万円)は無利息であります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを含む。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,547	2,670	1,330	2,955	3,587
リース債務	2,282	1,361	806	346	236

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,231	103,408	156,030	197,387
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,141	2,333	3,758	4,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	681	1,455	2,372	2,705
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.45	73.66	120.04	137.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.45	39.21	46.38	16.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191	8,378
受取手形	4 763	551
売掛金	2 15,571	2 15,002
原材料及び貯蔵品	14	14
前払費用	2 508	2 474
短期貸付金	11	11
関係会社短期貸付金	402	459
関税運賃等立替金	2 1,453	2 1,221
その他	2 284	2 244
貸倒引当金	15	64
流動資産合計	27,186	26,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,455	1 9,939
構築物	1 868	1 812
機械及び装置	1 819	1 1,354
車両運搬具	91	175
工具、器具及び備品	192	165
土地	1 15,151	1 15,159
建設仮勘定	417	1,274
有形固定資産合計	26,995	28,880
無形固定資産		
借地権	508	504
ソフトウェア	623	512
電話加入権	57	57
その他	153	272
無形固定資産合計	1,342	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	11,538	9,013
関係会社株式	9,319	9,319
出資金	3	3
関係会社出資金	1,577	1,577
長期貸付金	433	421
関係会社長期貸付金	1,610	2,931
破産更生債権等	43	52
長期前払費用	42	46
前払年金費用	1,651	1,643
繰延税金資産	-	216
敷金	2 778	2 772
差入保証金	2 1,283	2 1,256
その他	239	226
貸倒引当金	314	255
投資その他の資産合計	28,206	27,223
固定資産合計	56,545	57,452
資産合計	83,731	83,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	8,113	2	8,013
短期借入金		3,400		3,400
1年内返済予定の長期借入金	1	4,126	1	4,494
関係会社短期借入金		4,943		5,397
リース債務		118		136
未払金	2	161	2	167
未払費用	2	628	2	601
未払法人税等		685		577
預り金		102		114
関税運賃等預り金	2	1,643	2	1,853
賞与引当金		1,217		1,276
役員賞与引当金		55		33
その他		46		171
流動負債合計		25,241		26,237
固定負債				
社債		2,000		2,000
長期借入金	1	13,854	1	13,689
リース債務		286		274
長期未払金		206		206
繰延税金負債		645		-
退職給付引当金		1,902		2,290
資産除去債務		138		135
長期預り金		965		982
固定負債合計		19,999		19,580
負債合計		45,240		45,818
純資産の部				
株主資本				
資本金		6,097		6,097
資本剰余金				
資本準備金		4,366		4,366
その他資本剰余金		151		151
資本剰余金合計		4,517		4,517
利益剰余金				
利益準備金		1,524		1,524
その他利益剰余金				
特別償却準備金		28		-
買換資産積立金		756		665
土地圧縮積立金		303		674
別途積立金		15,500		15,500
繰越利益剰余金		6,315		7,500
利益剰余金合計		24,428		25,865
自己株式		675		1,022
株主資本合計		34,368		35,458
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		4,121		2,468
評価・換算差額等合計		4,121		2,468
純資産合計		38,490		37,927
負債純資産合計		83,731		83,745

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 99,483	1 95,865
売上原価	1 85,771	1 82,345
売上総利益	13,712	13,520
販売費及び一般管理費	1、 2 11,330	1、 2 11,259
営業利益	2,381	2,261
営業外収益		
受取利息	1 42	1 36
受取配当金	1 1,050	1 981
受取賃貸料	1 39	1 37
為替差益	34	32
その他	1 165	1 190
営業外収益合計	1,331	1,278
営業外費用		
支払利息	1 271	1 249
社債利息	15	15
支払手数料	46	12
その他	1 23	1 22
営業外費用合計	357	301
経常利益	3,356	3,238
特別利益		
補助金収入	-	534
受取保険金	185	210
投資有価証券売却益	275	155
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	465	907
特別損失		
固定資産除却損	96	417
投資有価証券評価損	33	130
災害による損失	252	95
減損損失	24	-
特別損失合計	407	643
税引前当期純利益	3,414	3,503
法人税、住民税及び事業税	1,097	1,091
法人税等調整額	223	133
法人税等合計	874	957
当期純利益	2,540	2,545

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 下払作業費		77,509	90.6	73,943	90.1
2 労務費		5,362	6.3	5,400	6.6
(うち賞与引当金繰入額)		(470)		(493)	
(うち退職給付費用)		(338)		(370)	
3 経費					
減価償却費	1,197			1,173	
賃借料	230			244	
租税公課	372			361	
その他	867	2,668	3.1	931	3.3
物流事業売上原価		85,541	100.0	82,055	100.0
1 下払作業費		178	78.0	237	81.7
2 労務費		-	-	0	0.0
3 経費					
減価償却費	2			1	
賃借料	-			-	
租税公課	46			50	
その他	1	50	22.0	0	18.3
不動産事業売上原価		229	100.0	290	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	56	847	303
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						28		
買換資産積立金の取崩							90	
土地圧縮積立金の積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28	90	-
当期末残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	28	756	303

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	15,500	4,686	22,918	674	32,859	5,556	5,556	38,416
当期変動額								
剰余金の配当		1,029	1,029		1,029			1,029
当期純利益		2,540	2,540		2,540			2,540
特別償却準備金の取崩		28	-		-			-
買換資産積立金の取崩		90	-		-			-
土地圧縮積立金の積立					-			-
自己株式の取得				1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,435	1,435	1,435
当期変動額合計	-	1,629	1,510	1	1,509	1,435	1,435	74
当期末残高	15,500	6,315	24,428	675	34,368	4,121	4,121	38,490

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	28	756	303
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						28		
買換資産積立金の取崩							90	
土地圧縮積立金の積立								370
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28	90	370
当期末残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	-	665	674

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	15,500	6,315	24,428	675	34,368	4,121	4,121	38,490
当期変動額								
剰余金の配当		1,109	1,109		1,109			1,109
当期純利益		2,545	2,545		2,545			2,545
特別償却準備金の取崩		28	-		-			-
買換資産積立金の取崩		90	-		-			-
土地圧縮積立金の積立		370	-		-			-
自己株式の取得				347	347			347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,652	1,652	1,652
当期変動額合計	-	1,184	1,436	347	1,089	1,652	1,652	563
当期末残高	15,500	7,500	25,865	1,022	35,458	2,468	2,468	37,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額のうち、一時金については退職給付引当金、年金制度については前払年金費用へ計上しております。

なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引）

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	5,009 百万円	4,802 百万円
構築物	25 "	20 "
機械及び装置	159 "	134 "
土地	3,401 "	4,902 "
計	8,595 百万円	9,860 百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	640 百万円	3,640 百万円
長期借入金	6,440 "	2,980 "
計	7,080 百万円	6,620 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	2,026 百万円	1,371 百万円
長期金銭債権	113 "	111 "
短期金銭債務	3,256 "	3,317 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	866 百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	785 百万円
NISSIN TRANSPORT GmbH (4,929千EUR)	614 "	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (5,812千EUR)	694 "
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (5,489千SGD)	449 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (3,708千EUR)	443 "
NISTRANS(M)SDN.BHD. (15,652千MYR)	425 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (5,106千SGD)	389 "
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,404千EUR)	424 "	NISTRANS(M)SDN.BHD. (14,802千MYR)	372 "
NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. (900千USD)	99 "	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (85,000千INR)	124 "
NISSIN(U.K.)LTD. (500千GBP)	72 "	NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. (900千USD)	97 "
その他	292 "	その他	276 "
計	3,244 百万円	計	3,185 百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	68百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,254百万円	4,870百万円
仕入高	22,592 "	21,653 "
営業取引以外の取引による取引高	905 "	771 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	5,535百万円	5,424百万円
賞与引当金繰入額	746 "	783 "
役員賞与引当金繰入額	55 "	32 "
貸倒引当金繰入額	7 "	9 "
減価償却費	288 "	265 "
おおよその割合		
販売費	53.0%	52.0%
一般管理費	47.0 "	48.0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	9,198	9,198
関連会社株式	120	120
合計	9,319	9,319

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	372 百万円	390 百万円
貸倒引当金	100 "	97 "
長期前払費用	219 "	220 "
退職給付引当金	810 "	974 "
関係会社株式	1,118 "	1,118 "
資産除去債務	38 "	38 "
その他	241 "	287 "
繰延税金資産小計	2,902 "	3,128 "
評価性引当額	1,250 "	1,231 "
繰延税金資産合計	1,652 "	1,896 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	12 "	- "
買換資産積立金	333 "	293 "
土地圧縮積立金	133 "	297 "
その他有価証券評価差額金	1,817 "	1,088 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	2,297 "	1,679 "
繰延税金資産(負債)の純額	645 "	216 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	5.8%
住民税均等割	1.5%	1.5%
外国税額控除等	0.4%	0.9%
評価性引当額の増減	1.4%	0.5%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	27.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建 物	9,455	1,334	21	828	9,939	25,187
	構 築 物	868	12	10	57	812	3,934
	機械及び装置	819	738	2	201	1,354	4,184
	車両運搬具	91	137	0	53	175	1,402
	工具、器具及び備品	192	50	0	78	165	894
	土 地	15,151	8	-	-	15,159	-
	建設仮勘定	417	1,272	415	-	1,274	-
	計	26,995	3,553	449	1,218	28,880	35,604
無形 固定 資産	借 地 権	508	-	-	3	504	716
	ソフトウェア	623	97	-	208	512	3,128
	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	そ の 他	153	182	62	0	272	13
	計	1,342	280	62	212	1,347	3,858

(注) 1. 「当期増加額」欄のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	摩耶西冷蔵倉庫	取得	1,074	百万円
建物	新興倉庫 外壁塗装・屋上防水工事	"	113	"
機械及び装置	摩耶西冷蔵倉庫 自動倉庫設備	"	702	"
建設仮勘定	平和島冷蔵倉庫	"	829	"
建設仮勘定	本牧埠頭ロジスティクスセンター	"	324	"

2. 「当期減少額」欄のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	摩耶西冷蔵倉庫	建物への振替	374	百万円
-------	---------	--------	-----	-----

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	329	75	85	320
賞与引当金	1,217	1,276	1,217	1,276
役員賞与引当金	55	33	55	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (https://www.nissin-tw.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月8日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月11日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

2020年3月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社日新が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の2019年4月1日から2020年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。